

令和 5 年 6 月 28 日現在

機関番号：17301

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2022

課題番号：18K17487

研究課題名(和文) 就労と外来放射線治療を継続するための評価ツールの開発

研究課題名(英文) Development of an evaluation tool to continue employment and outpatient radiation therapy

研究代表者

金丸 由美子 (Kanamaru, Yumiko)

長崎大学・医歯薬学総合研究科(保健学科)・研究協力員

研究者番号：50461158

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、外来放射線療法を受ける患者が継続できる要因を明らかにし、その要因をもとにした、患者の状態を把握できる評価ツールを開発することと、外来放射線療法において、通院をしながら就労を継続するために報じて欲しい国家政策を提言することである。評価ツール開発の基礎資料とするため調査を行った結果、患者が就労と治療を両立するには、賃金、労働条件、安全衛生等の労務管理の担当者は必要である。また、島嶼部を持つ地方自治体では、医療機関までの通院方法や通院時間だけでなく、患者の住所も必要な情報であるとわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

島嶼部を持つ地方自治体医療機関で放射線治療計画を考える場合、通院方法や通院時間だけでなく、患者の住所も重要な情報だとわかった。また、仕事と治療を両立するためには、家族、職場の同僚、がん治療経験者だけでなく、労務管理の担当者も必要である。その理由は賃金や労働条件や休暇等仕事復帰を視野に入れた情報が得られるからだ。

今回の結果をもとに作成した評価ツールは患者の情報をチェックしながら放射線治療について学べる要素を含んでいる。また、放射線治療計画、患者の状態把握、仕事に関することなど評価ツールを分けているため、自施設で使用しているチェックリストと合わせて使用することができる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify the factors that enable outpatient radiation therapy and work to be compatible, and to create an evaluation tool that can grasp the patient's condition. Secondly, it is to suggest necessary measures so that outpatient radiotherapy and work can be compatible. I conducted a survey as a basic material for evaluation tools. As a result, to continue both work and outpatient radiation therapy, it was found that human resources in charge of labor management such as wages, working conditions, safety and health, etc. were necessary. In addition, at medical institutions located in municipalities with islands, it was found that not only what is your mode of transportation and how long to go to the hospital but also the address is necessary information.

研究分野：放射線看護学

キーワード：外来放射線療法 評価ツール 就労

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

がん治療は手術療法、化学療法、放射線療法の三本柱であるが、日本では放射線治療が約 30% 程度である一方、欧米では 60~70% の患者が受ける治療法であると、WHO のがんに関する報告書で報告されている。日本で放射線療法が普及していない理由として、腫瘍医が不足していること、放射線治療を行う施設が少ないと指摘されていた。国は放射線治療に携わる人材の育成や治療施設の増加を目標に掲げてきた。近年、放射線治療を行える施設は 700 施設にまで増え、放射線治療の機器は高精度化、高機能化してきた。しかし、人材育成は十分ではない。平成 20 年に「がん放射線療法看護」分野は認定開始になり、平成 29 年 5 月現在では、223 名が認定された。平成 26 年度診療報酬改定のがん診療連携拠点病院の指定要件に「放射線治療室に専任の常勤看護師を 1 人以上配置すること。がん放射線療法看護認定看護師であることが望ましい」と明記されている。全国にがん診療連携拠点病院は 400 箇所、地域がん診療病院は 34 箇所(平成 29 年 4 月 1 日現在)あり、望ましい人員を配置するには不足している。

放射線治療室での看護師は、短期間で患者の状況を把握し、患者に合った意思決定支援、治療による身体的・精神的・社会的影響やがんの進行による QOL 低下に対して、セルフケア能力を獲得させるための療養相談や指導を行う。患者は数週間かけて放射線療法を受けるため、通院し始める前か、通院中に看護師から指導を受け、技術や知識を獲得する必要がある。患者に合った指導や知識を教えることは患者の生活の質にも影響を及ぼす。医療の発展により完治が可能ながんがある反面、治療が長期化するという新たな問題にも直面している。そのため、患者には就労と休息のバランスを取り、病気とともに生き、働くための長期的な支援が必要だと考える。

今回作成する「評価ツール」では、これから起こりうる患者の身体的・精神的反応、社会的影響について推察し、患者が抱える気がかりや疑問を解決するきっかけを作ることができるように、新人看護師や経験の少ない看護師も使える評価ツールを作成する必要がある。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、外来放射線療法を受ける患者が継続できる要因を明らかにし、その要因をもとにした、患者の状態を把握できる評価ツールを開発することと、外来放射線療法において、通院をしながら就労を継続するために報じて欲しい国家政策を提言することである。

### 3. 研究の方法

評価ツールの開発の基礎資料とするため、以下の研究を行った。

#### (1) 研究 1 (診療録閲覧による後ろ向き調査)の方法

2017 年 1~6 月の間に A 大学病院の外来通院にて就労をしながら初めて放射線治療を受け、完遂したがん患者のうち、ランダムに抽出された 6 名を対象に、独自に作成した調査票( :放射線治療に関する情報、 :患者の基本情報および社会的要因に関する情報)を用いて、診療録から情報収集した。研究 1 の結果から、調査票 の設問を追加修正した。

#### (2) 研究 2 (質問紙調査とインタビュー調査)の方法

調査対象期間内に、A 大学病院と B 大学病院の外来通院にて就労をしながら初めて放射線治療を受けているがん患者のうち、研究協力が得られた 7 名を対象に、独自に作成した調査票( :放射線治療に関する情報、 :患者の基本情報および社会的要因に関する情報、 :放射線治療当日の患者の状態把握に関する情報、 :QOL-RTI 日本語版)を用いて質問紙調査とインタビュー調査を行った。調査票 は研究者が診療録から情報を入手、調査票 は事前に対象者へ配布し、記入を依頼した。インタビューは 1 人 1 時間程度とし、途中で体調の変化などないか確認しながら、インタビューガイドと調査票 を用いて行った。得られた結果については単純集計を行った。

#### (3) 研究 3 (質問紙調査)の方法

調査対象期間内に、B 大学病院の外来通院にて就労をしながら初めて放射線治療を受けているがん患者のうち、研究協力が得られた 7 名を対象に、独自に作成した調査票( :放射線治療に関する情報、 :患者の基本情報および社会的要因に関する情報、 :放射線治療当日の患者の状態把握に関する情報、 :QOL-RTI 日本語版)を用いて質問紙調査を行った。調査票 は研究者が診療録から情報を入手、調査票 は事前に対象者へ配布し、記入を依頼した。得られた結果については単純集計を行った。

研究 1, 2, 3 の結果から、調査票 の設問を追加修正するとともに、A 大学病院と B 大学病院に勤務する放射線看護に精通した看護師や放射線治療に携わる看護師等とディスカッションし、修正を行った。

なお、研究 1, 2, 3 は研究者の所属する A および B 大学病院の倫理審査委員会で承認を得た。

### 4. 研究成果

#### (1) 診療録閲覧による後ろ向き調査の結果

対象者 6 名の年齢は 48~69 歳、平均年齢は 61.33 歳、臨床診断名は乳がん 1 名、耳下腺がん 1 名、前立腺がん 4 名だった。放射線治療とホルモン療法を併用している人は 6 名中 5 名だった。

た。

調査票 について、診療録に記載されており放射線治療に関する情報として、「放射線治療を受ける前の治療法」と「その治療を受けた施設は自施設か、多施設か」の2問を追加した。

質問票 について、通院方法と通院時間(片道)について診療録に記録があったのは2名だった。1人は自家用車で90分かかり、有害事象は出現していないものの通院の疲れを訴えていた。もう1人は自家用車と公共交通機関を利用して90分から120分かかっており、有害事象は出現していたものの通院による疲労は訴えていなかった。今回、調査を行ったA大学病院とB大学病院がある県はどちらも島嶼部を多く持つという特徴があったことから、治療を計画する段階において、通勤時間だけでなく通院方法や患者がどこに住んでいるかということも必要な情報と思われた。今回の症例は外来通院にて治療を完遂できていたが、途中で入院での加療に変更することもあると思われる。A病院では放射線治療を完遂できるように工夫をしていたが、島嶼部を持つ地方自治体では患者が医療機関へ通院治療可能な環境にあるかどうか、確認する必要があることが今回の調査でわかった。

## (2) インタビュー調査の成果

### 基本属性

インタビュー調査の対象者7名の年齢は58~66歳、平均年齢は62.28歳、臨床診断名は乳がん2名、眼腫瘍1名、喉頭がん1名、大腸がん1名、前立腺がん2名だった。

### インタビュー内容

#### ・意思決定について

自分の病状や治療法について7名のうち2名は「家族(親または子)」、「親戚(家族以外)」、「会社の人」、「友人」、「患者会・家族会で知り合った人」、「SNSやブログ等インターネットで知り合った人」と多岐にわたって相談していた。また、「患者会・家族会で知り合った人」、「SNSやブログ等インターネットで知り合った人」に相談した対象者は、『自分と同じ患者から(治療の事)情報を得たかったから』と語っていた。

放射線治療を受けるにあたって誰かに相談したか」という問いに対し、「(放射線治療の前に受けた手術療法や化学療法を担当した)主治医」に2名が、「入院中に知り合った人」に1名が自分の病状や治療法について相談していた。他に、「会社の人」や「友人」に相談した人は、「会社の人」であってがん治療を体験した人だったり、「友人」であって医療従事者だったりしていた。誰かに相談をしたという対象者は、治療法を決定するために医療従事者や実際にその治療法を体験した人から情報を得ていた。

#### ・患者会や家族会からのサポートについて

インタビューでは特に対象者から語られることはなかった。

#### ・家族からのサポートについて

調査票の「今までに家族からサポートを受けたか」と問われると、2名が「はい」、5名が「いいえ」と回答していた。「いいえ」と回答した5名のうち2名はインタビューで、『心の支えになってくれている』『今までより電話の回数が増えた』と語られた。誰かに意図的に何かをしてもらうということではなく、誰かが自分を気にかけてくれるということが心の支えになっていると思われた。

「どのようなことを支援してもらっているか」という問いには、調査票で回答が得られた以上のことは語られなかった。

#### ・会社からのサポートについて

『休みを貰った』ことと『出勤時間、勤務時間を変更してもらった』ことについて6名が、『特にサポートはない』と1名が回答した。勤務に関して、『休んでいいと言われるけれど土日の人がいないうときは必ず出てほしいと言われ、症状が出なければ仕事をするけれど、土日に症状が出たら休めるのかなと思った。』と語る対象者がいた。また、『いつのタイミングで職場に復帰したら無理なく働けるか悩む』と語る対象者もいた。その理由として『同僚によっては勤務することとは100%働けることを求めてくる』『初期の治療だからそんなにきつくはないでしょう?』と言われたことあげていた。このように、会社と対象者、または会社の同僚と対象者の間にうまくかみ合わない状況が生まれることがあるとわかった。会社との勤務と休暇の調整について、治療を開始する前にうまくいっていると思われる事例が1例あった。それは、労務管理の担当者の関わりがあった。対象者は労務管理の担当者と面談をして、給与や労働時間、有給休暇が何日取得できるか等の情報を貰っており、その情報をもとに上司と交渉していた。その一方で、同僚に気を遣いながら仕事をするよりも職場とのやり取りをすることよりも、今までの経験を生かして一人で仕事を請け負って仕事をする人もいた。

治療時間について、『必ずしも自分が望む時間帯に治療ができるわけではない』ことも語られており、会社だけでなく、治療を行う医療機関との調整も必要と思われた。

## (3) 質問紙調査の成果

### 基本属性

対象者14名の年齢は24~68歳、平均年齢は56.92歳、臨床診断名は乳がん7名、眼腫瘍1名、喉頭がん1名、前立腺がん2名、大腸がん2名、悪性リンパ腫1名だった。

### 意思決定について

「主治医以外に自分の病状や治療法について相談したか」という問いに対し、4名が「はい」

と回答した。相談先(複数回答可)は、「家族(親または子)」、「会社の人」が3名で最も多く、次いで「親戚(家族以外)」、「友人」が2名だった。「放射線治療を受けるにあたって相談したか」という問いに対し、10名が「はい」と回答した。相談先(複数回答可)は、「会社の人」が5名、「親戚(家族以外)」、「友人」、「(放射線治療の前に治療した時の)主治医」が3名だった。

働きながら通院・治療するための会社からのサポートについて

「治療するにあたり利用した制度は何か」という問いに対し、回答(複数回答可)は「高額医療制度」は10名、「有給休暇制度(一日単位で利用)」は4名、「傷病手当金」は2名だった。「会社から配慮してもらっていることはあるか」という問いに対し、「出勤・勤務時間の変更」は5名、「他のスタッフと業務を分担してもらっている」は2名などがあつた。「仕事と治療を継続するには、会社側にどんな配慮・制度があるとよいと思うか」という問いには、[半日・時間単位での有給や休みが気兼ねなく取ることができる] [同僚の理解・協力が得られる職場環境]といった、休みや仕事のしやすさについての要望が出ている一方、[職場内で休む理由等を広まらないように配慮してほしい。自分の意に反する対応を職場の人にされてつらかつた。]という回答もあつた。

患者会・家族会について

「患者会・家族会の存在を知っているか」という問いに対し、5名が「はい」、9名が「いいえ」と回答した。「いいえ」と回答した9名は「患者会や家族会についての情報が欲しいか」という問いに対し、1名が「はい」、5名が「いいえ」、2名が「無記入」だった。また、「今までに患者会や家族会から支援を受けたか」という問いでは11名が「いいえ」と回答し、3名が「無記入」だった。

家族からのサポートについて

「今までに家族から支援を受けたか」という問いに対し、6名が「はい」と回答した。そのうち、「具体的にいつ支援を受けたか」という問いに対し、[入院時] [入院中・療養中] [告知から現在まで]という回答があつた。「具体的にどのような支援だったか」という問いに対し、[送迎] [(自分への)面会、主治医との面会] [(自分が担っていた)家族の療養の代行] [精神的フォロー] [電話がかかってくる]という回答があつた。

医療従事者からのサポートについて

「今までに、外来で医療専門職者から支援を受けたか」という問いに、「はい」と回答したのは4名だった。そのうち、「具体的にいつ支援を受けたか」と問いに対し、2名が「放射線治療開始時」と回答した。「仕事と治療を継続するために、医療専門職者にしてほしい支援はあるか」という問いに対し、[具体的な治療方針が決まる頃に関わってもらい、その後は方針に沿って認定看護師などに具体的な介入を図ってもらいたい] [必要時、適宜。痛み止めや保湿クリームの塗布について]など、実際に受けた介入をフィードバックしている回答もあつた。また、[希望する時間帯に治療を受けたい] [治療日数を(今よりも)短くしてほしい]という回答もあつた。

通院について

「通院にかかる時間」の問いについて、「30分未満」は5名、「30分以上60分未満」は6名、「60分以上」は3名だった。「通院に使用する交通手段は何か」という問いの回答(複数回答可)は、「自分で運転する自家用車」が11名、「公共交通機関」が4名、「家族が運転する自家用車」が1名だった。

民間保険の加入について

「民間保険に加入しているか」という問いについて、「はい」と回答したのは11名だった。「医療保険」は9名、「がん保険」は6名、「特定疾病保障保険」は3名だった。

QOL-RTI 質問票について

放射線療法患者用の調査票 QOL-RTI を用いて治療最終日または治療終間近に研究2・3の対象者に調査を行った結果、この対象者の点数は110~219点、平均点は172.7点だった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------